



創生会
まきはた
巻幡 伸一
しんいち

海事産業振興について

問

市内造船企業は、円安の恩恵で危機は回避されたと思いますが、実態はいかがでしょう。

答

市内造船会社では、平成29年半ば、あるいは平成30年までの仕事を確保されていると伺っています。増収増益を見込まれる企業もあるものの船価が回復していないことから、先行きは不透明です。

問

造船で生き残るには、規模や技術力が必要であり、先進的技術開発と研究が欠かせません。政策的に強く海事都市ビジョンの推進が求められますが、どう取り組みますか。

答

尾道市造船産業振興ビジョンで、海事産業の安定的発展のための取り組みを進めています。人材の定着、育成については因島技術センター運営協議会を中心に企業ニーズに沿った研修内容の充実や安定的な運営の支援を図りたいと考えています。新技術等研究開発への支援については、大学の教授による船の省エネ技術等の講演会の開催、先

進事例の情報提供等を実施し、本市の造船業及び関連産業の振興に努めます。

観光振興について

問

観光客は、県内の人が約60%で宿泊滞在型ではなく日帰りが9割以上です。観光客一人当たりの観光消費額は、3910円です。まだまだ伸びる余地があると考えますが、どう取り組みますか。

答

文化庁長官表彰やCNNにより「しまなみ海道」が、世界で最も素晴らしいサイクリングコースの一つとして選ばれたこと、中国やしまなみ街道、日本遺産の認定、観光庁の広域観光拠点地区の認定などで、更に魅力的になる取り組みを進め、観光客の滞在時間延長や宿泊促進、観光消費額の増加を図ります。

問

しまなみ海道のサイクリングと瀬戸内水軍の連携によって交流と波及効果を増加させる取り組みについて伺います。

答

今年度リニューアルした「瀬戸内しまなみ海道サイクリングマップ」で、因島水軍城や水軍ゆかりの観光資源を巡るサイクリングコースを設定します。島全体に散在する資源を繋ぐコース設定を検討したいと考えています。



誠友会
よしわ
吉和 宏
ひろし

地方創生に向け、大きく羽ばたくために

問

地方創生という政策及び計画が推進された後のまちの姿についての考えをお聞きます。

答

安心安全で暮らしやすいまちづくりを進め、持続していくことが我々の使命であり、地方創生の政策もそうした視点で捉えることが必要であると考えます。市内各地域の個性が活かされ、すべての世代が暮らしやすいまちの実現に向けて、議会や市民の皆様とともに全力で取り組んでまいります。

問

20代・30代の若者や結婚・出産・子育ての現状を反映している年代の女性の意見をどう反映させますか。

答

地方創生はこれからの世代を担う若者、女性の参画とその意見を反映した計画とすることが重要です。尾道市まち・ひと・しごと創生推進会議や市内ワーキンググループなどで若者、女性の意見を積極的に聴取するなど、すべての世代が暮らしやすいまちづくりへの意見を広く求

め、計画へ反映していきます。

問

総合戦略によって展開される事業への交付金はソフト事業に限られますか。

答

国の地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型の交付金は、ソフト事業を中心とされており、建設地方債対象事業は対象とされていません。ただし、ソフト事業と併せて実施することで成果指標の十分な向上が見込まれる施設整備事業は対象となりますが、その場合においても、ハード事業がほとんどを占める場合は、交付金の対象とならないと説明されています。

総合教育会議について

問

よりよい教育やそのための環境整備を行っていくために、市長は今後の総合教育会議にどのような考えで臨まれますか。

答

総合教育会議は、首長と教育委員会が意思疎通を図りながら、一致して教育政策に取り組んでいく趣旨であり、一方で政治的中立性を侵してはならないものと理解しています。今後も、教育委員会と連携を密にしながら、教育行政を推進し、「教育のまち 尾道」といわれるまちづくりを確立していきたいと考えています。



新和会
ほしの
星野 光男
みつお

小中学校や幼稚園の跡地利 用について

問 これらの活用に関しては、地域主導が道理であると考えます。まずは地域に暮らす方の意見をまとめ、その後所管部署と協議する方法が妥当と考えますがどうですか。

答 地域コミュニティの拠点施設でもございませう。関係者の皆様のご意見、ご要望をお聞きしながら、判断してまいりたいと考えております。



跡地利用が望まれる旧中庄幼稚園

マイナンバー制度について

問 個人情報の漏えい対策についてどう考えますか。

答 本市では、来年1月からのマイナンバー利用開始に向けて、セキュリティを担保したネットワークの改修を行うとともに、人的ミスによる情報漏えいを起こさない

よう個人情報の取り扱いについて、職員の研修を徹底してまいります。

問 個人番号カードを申請する際には、市民負担が必要ですか。

答 個人番号カードの交付手数料は、初回は無料です。

問 個人番号カードに載せる顔写真は個人負担だと思いますが、自宅のデジカメで撮るような簡単な写真でもよいのですか。

答 個人番号カードに載せる顔写真は本人負担ですが、スマートフォン等を利用したWEB申請も可能です。

住民票・印鑑証明・戸籍等のコンビニ交付について

問 島しょ部を抱える尾道市に関わらず必要な時に近くのコンビニで証明書を取得できるのが最大の利点と思われませんが、行政サービス向上のため、導入を検討してみたいかがですか。

答 窓口開設時間にとらわれず、最寄りのコンビニで各種証明を取得できるこのサービスは、市民の利便性向上に役立つと考えており、証明種別の選択や経費、費用対効果等、導入に向けて検討しております。



尾道未来クラブ
まえだ
前田 孝人
たかと

市長選挙と庁舎建設について

問 このたびの市長選挙は、市庁舎の建て替えの是非をめぐって賛否を問う選挙であったと思います。推進する平谷氏が当選されましたが、平谷・吉井両氏の票差はわずかで、市民の判断・賛否は二分されたと思います。また、耐震補強で対応するとした吉井・後藤両氏の得票は平谷氏を上回っています。つまり、市民の意思は、公会堂の取り壊し、巨大な庁舎の建設には反対であることを読み取ることができそうです。

答 平谷市長、今一度改めて市民の声を十分に確認するという気持ちは生まれてきませんか。

問 選挙では、人づくり、安心づくり、新たな経済成長の四つの挑戦を市民の皆様へ伝え、理解をいただき、信任が得られたものと認識しています。新市建設計画について、しっかりと推進する必要がありますが、本庁舎・因島総合支所・御調支所・百島支所の建設を着実に実施してまいります。

答 選挙では、人づくり、安心づくり、新たな経済成長の四つの挑戦を市民の皆様へ伝え、理解をいただき、信任が得られたものと認識しています。新市建設計画について、しっかりと推進する必要がありますが、本庁舎・因島総合支所・御調支所・百島支所の建設を着実に実施してまいります。

問 平谷氏の得票割合は、47.4%、敗れた2人の合計は52.6%、民意は庁舎建設を望んではいないと思います。改めて住民投票で民意を問われたらどうですか。

答 選挙の争点というよりも、庁舎整備を進めていくということでの信任を受けたと考えています。

病院事業管理者について

問 青山前病院事業管理者が、罷免無効を訴えた裁判の判決が、8月4日に出ますが、尾道市の勝算の見込みはどうですか。敗訴した場合、責任は誰がどのように負われるのですか。

答 係争中のため、答弁は控えさせていただきます。

子どもの貧困について

問 子どもの貧困が大きな社会問題になっていきます。全国では、約6人に1人の子どもの貧困家庭に暮らしていると言われています。

答 尾道市では、どのように把握し、対策をとられているのですか。

答 貧困率が特に高いひとり親家庭へ経済的支援や就労支援を行うとともに、県と連携し、ひとり親家庭の子どもの学習支援に取り組むこととしています。



公明党
 福原 謙二
ふくはら けんじ

「空き家対策推進特別措置法」の全面施行について

問

市町村に空き家への立ち入り調査権を付与、撤去や修繕など指導・勧告・命令、固定資産税の住宅用地特例から除外、強制撤去、空き家の所有者・管理者の情報利用など国の基本計画に即した空き家対策計画の策定は、どのようになっていますか。

答

今年度中に市内全域の空き家の実態調査を行い、来年度早期に「空き家等対策計画」の策定に着手したいと考えています。空き家等の所有者を把握するため資産税課と建築指導課で調整し整理しています。

交通不便地域の解消と交通弱者対策、因島大橋・生口橋への市民専用ETCカード発券の考えについて

問

高齢化・少子化が進む中で、本市も安心な交通網の施策を実施すべきで、生活環境における交通格差を拡大し地域住民に負担を強

いてはなりません。高齢の方々の買い物、働く世代の通勤、学生の通学、子育て世代、妊婦の小児科、産婦人科への通院など生活シーンに応じた対策・市民専用ETCカード発券による橋の通行料の軽減が必要です。尾道市独自の実質的な交通政策を実行するべきではないでしょうか。

答

地域公共交通に係る市内連絡会議を立ち上げ、市内における交通に関する現状及び課題整理を行うとともに、地域特性に応じた交通体系の検討を始めています。ETCカードの発券は関係機関へ働きかけるとともに研究します。

不妊治療に対して市独自の支援策の取り組みについて

問

人口激減社会において、今求められているのは子どもを産み育てやすい環境づくりです。「出会い、結婚、出産、子育て」への支援を行い、少子化対策に総力を挙げなければなりません。不妊治療に対して国や県への要望ではなく市独自の支援策は取り組まないのですか。

答

不妊治療にかける想いは切実で、負担感の大きいものも承知しています。市独自の助成制度については少子化対策全般の中で総合的に検討したいと考えています。



市民連合
 城間 和行
しろま かずゆき

日本遺産について

問

2019年は尾道開港850年の記念すべき年にあたります。日本遺産に関連して開港850年記念事業を行う考えはありますか。

答

ご所論のとおり尾道水道に面した港町として栄えた本市の歴史が、日本遺産認定のストーリーの中心を成すものです。日本遺産にかかる取り組みを進めるうえで大切な年であり、一つの目標であると考えております。記念事業としては北前船寄港地を結んだフォーラムなど各地の寄港地と連携した取り組みを検討してまいります。

問

事業の企画・展開に尾道市民や尾道ファンを人材活用するべきではないでしょうか。

答

事業主体である協議会では、委員以外の方にも会議への参加をいただいたり、ワークショップを開催する等、広く市民の皆様のご意見をお聞きしながら事業計画等に活かしていきたいと考えております。

子どもの貧困対策について

問

厚労省は、子どもの貧困率を16・3%、ひとり親世帯では実に54・6%と発表しています。尾道市の子どもの貧困率はどのようになっていきますか。また、ひとり親世帯における同数値をお答えください。

答

本市におきましては、子どもの貧困率については調査しておりません。国・県においても、各都道府県や市町村の調査は行っていないのとこの点であります。今後、適切な対策を講じていくためにも、実態把握と分析が必要であると考えております。

問

貧困による子どもの健康への影響に対する市・市教委の見解をお聞かせください。

答

(市長)乳幼児健診において、保護者の所得情報等を収集していないため、貧困と健康との関係の把握はできておりませんが、検診や家庭訪問等を行う中で、貧困により健康状態に問題が生じていると考えられるケースもあります。

答

(教育長)実態把握はしていませんが、経済状況が厳しい家庭においては、子どもの食生活に偏りが生じやすい傾向があると考えております。



日本共産党
おかの ながとし
岡野 長寿

橋代金の軽減、向島の渋滞問題、フェリー航路などの整備について

問 合併により、しまなみ海道の通行台数も増加し、新料金制度実施後も、高額な橋代金について、市民の負担感は解消されていません。市民を対象に平日の「橋代」を休日料金並みに軽減する市独自の制度をつくるべきではないですか。

答 軽減制度の実施は、しまなみ海道の活用を高め、向島の渋滞解消につながります。また、陸の補助と同様に、海の航路補助も強化すべきです。

くらしを支える市政への転換について

問 子ども医療費助成制度を「通院」についても中学3年まで拡充すべきではないですか。

答 国が制度化するまでの間、市として一定の対策は必要であるとの認識から、財政状況を勘案しながら、対象年齢引き上げに努めたいと考えています。

問 デリバリー方式から、直営方式への中学校給食へ改善すべきではないですか。

答 早期の給食提供が最優先の課題、デリバリー方式実施の過程で課題を整理しながら計画を進めたいと考えています。

問 国の支援分を活用して国保料の軽減を行うべきではないですか。

答 保険料の引き上げ抑制に活用したいと考えています。

庁舎問題について

問 公会堂を壊しての庁舎建設方針は市長選挙の結果から、市民の多数の理解を得られていません。住民投票で市民の直接の判断を仰ぐべきではないですか。

答 市民の皆様からご意見をいただきながら、より良い庁舎整備ができるよう設計を進めたいと考えています。



創生会
うねもと しげる
宇根本 茂

観光全般について

問 尾道の一人当たりの年間観光消費額は約3900円です。この結果をどう捉えられていますか。

答 平成25年度の観光庁の一人当たりの観光消費額は、全国平均は約8500円であり、代表的な観光地である京都市は約1万3600円です。本市の観光消費額の増加を図る取り組みを進める必要があると考えています。

問 今後の消費拡大の見込みと具体的な取り組みについて伺います。

答 宿泊の増加のため、夜間景観のライトアップ整備や、魅力ある観光地づくり事業などに取り組み、県平均の5860円に近づけたいと考えています。

プレミアム付商品券について

問 過去のさくら祭り商品券との違いと今回の特徴について伺います。

答 さくら祭り事業は、参加料と商工団体の負担金、市の補助金で実施され、参加店での購入者へ抽選により参加店で利用できる商品券等が景品として発行されたものです。今回は、国の交付金と市の補助金を活用し、総額9億6000万円のプレミアム付商品券として販売し、地域経済の活性化を図るものです。

問 今後8月までの消費者への案内はどのようにしますか。

答 広報おのみち、新聞各紙への折込み、ホームページ掲載、地元メディア等を活用した広報、市内全域にポスター掲示などにより、情報が届くよう努めます。この機会に各参加店独自のアイデアで積極的に消費を取り込んでいただくよう働きかけ、地域の消費拡大に向け取り組みたいと考えています。

※プレミアム付商品券

尾道市内の参加店だけで利用可能な商品券ですが、1万円分で20%のプレミアムが付きます。1万2000円分の商品券が購入できます。1人5万円分まで購入が出来ます。(例えば、4人家族で20万購入すると4万円分のプレミアムが付きます。)

8月1日からの販売で、12月まで利用できます。販売場所は市内の商工会議所など。

